

2021年10月5日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

auじぶん銀行 日本サービス業PMI®

及び、auじぶん銀行 日本複合PMI®

9月のサービス業の事業活動は、減少ペースが緩やかに

主な動向

事業活動と新規事業の縮小ペースが減速

雇用増、4月以来で最も大幅な勢い

景況感、直近3か月間で最高値

データ収集期間：2021年9月13～27日

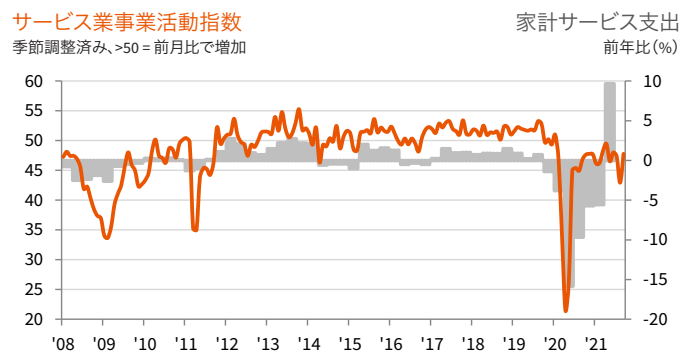
日本のサービス業は、COVID-19(新型コロナウイルス感染症)の感染者数が再増加に対する、緊急事態宣言延長を受けて、9月も業況の混乱が続いていたことを指摘した。しかし、事業活動と新規事業の縮小は8月よりも緩やかになり、新型コロナウイルス感染症第5波の影響は若干薄れた。雇用は2か月連続で増加。増加率は直近5か月間の最高値に達した。景況感は過去6か月間で最も速いスピードで上昇し、楽観的な成長の見通しが保たれた。

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答を基にまとめたものである。対象セクターには、消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

主要指標はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば全体として前月比で増加したことを、50を割り込めば減少したことを意味する。

9月の日本のサービス業の季節調整済み事業活動指数は、8月の42.9から47.8へと上昇し、サービス業の事業活動縮小の勢いが大幅に減速したことを示した。最新データでみられる減少は全体的にみてもわずかで、6月以来の高い指数へと押し上げた。

直近の調査期間では、新規事業も同様に減速ペースが緩和された。減少は20か月連続に及ぶが、減少率はわずかであった。調査回答



出典：auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

企業らは、緊急事態宣言の延長が必要に引き続き影響を与えていることを指摘した。さらに、国外需要が新規事業よりも緩やかな勢いで落ち込んだ。受注数に減少があったことを報告した企業らは、デルタ株の台頭による新型コロナの感染者数増加を、減少の要因に指摘しているが、状況は改善しつつある。

現状の需要低迷にもかかわらず、日本のサービス業は9月、2か月連続で雇用を増強した。雇用増加率は4月以降最大だった。企業の実態を見る限り、コロナ禍が収まれば売上高が増加するとの期待で、従業員の追加雇用に至ったことがわかる。しかし、企業が既存のプロジェクト完了に労働力を向けたことが、22か月連続に及ぶ受注残の減少に表れている。

9月はサービス業の平均間接費が、10か月連続増加した。コスト上昇の要因として、原材料や人件費、燃料費の高騰が挙げられた。また、平均サービス単価は、企業らがコスト増の一部を顧客に転嫁しようとしたことを受けて、直近6か月中5回目の上昇となったが、上昇率はわずかだった。

企業は今後12か月の事業活動について、9月も楽観的な見通しを示した。これは、企業が新型コロナのワクチン接種展開が加速することで、コロナ禍が収束すると期待しているからだ。また、これをきっかけに国内外の需要が刺激されることも期待される。楽観的な景況感は6月以来最も高い指数を記録した。

auじぶん銀行 日本複合PMI®

民間企業の生産高および
事業活動低迷の勢い緩やかに

製造業とサービス業の複合生産高を測る、auじぶん銀行日本複合*PMI生産高指数は、9月に47.9を記録。8月の45.5から上昇してはいるが、民間企業で減少が緩やかになったことを指摘した。しかし、指数は年初から現在までの平均値より、低い状況が続いている。

製造業は、生産高と新規受注数が2020年11月以来の減少となったことを指摘した。これに対し、より規模が大きいサービス業では、事業活動と新規事業の減少の勢いが緩やかになったことで、新規受注数総合の減少も鈍化した。それでも受注数が減少したため、企業が受注残の処理に努めたことが、継続的に減少する受注残高に示されている。

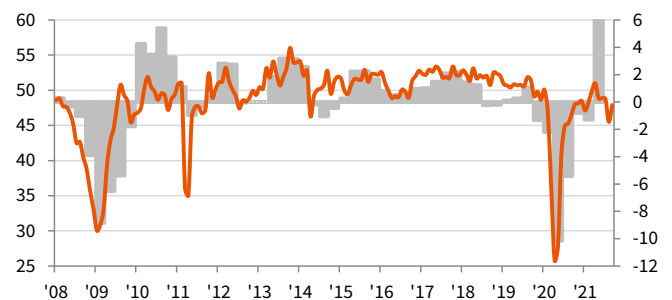
そうした中、日本の民間企業では9月に雇用者数が増加。増加ペースは8月より加速し、2020年1月以来の最高値タイを記録。これは製造業とサービス業共に雇用を増加したからである。

民間企業は、平均間接費が2008年9月以来最も速いペースで上昇したことを指摘した。サービス業では4月以来の大幅な増加があり、製造業では、購買価格の上昇率が過去13年間で最大だった。

* 複合指数は製造業とサービス業それぞれの指数を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データに基づく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業活動指数の加重平均である。

複合生産高指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加

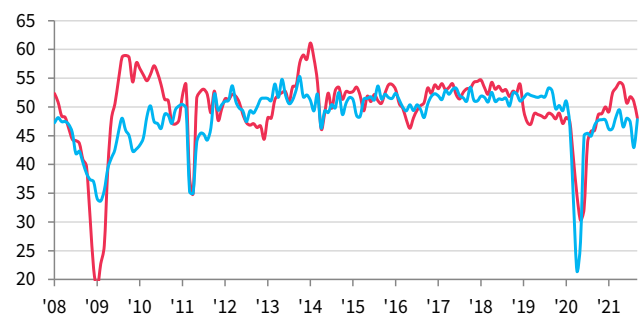
GDP
前年比(%)

出典：auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

製造業生産高指数

サービス業事業活動指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典：auじぶん銀行、IHS Markit

コメント

IHS Markitエコノミスト、Usamah Bhattiによる最新調査結果についてのコメント
「第3四半期末時点で、日本のサービス業では需要の低迷が続いている。最新のPMIデータは、勢いこそ8月よりも緩やかになったとはいえ、事業活動と新規受注数の両方で減少があったことを示した。調査回答企業らは、新型コロナウイルス感染症の第5波で感染者数が増加する中、緊急事態宣言が延長になったことが生産高と需要をさらに押し下げていることを指摘した。

こうした状況にもかかわらず、サービス業は、需要の回復を期待して、2か月連続で雇用者数を増加させている。さらに、企業らは事業活動が今後ますます増えるだろうと、楽観的な見方を示しており、景況感は直近3か月間で最高値に達した。

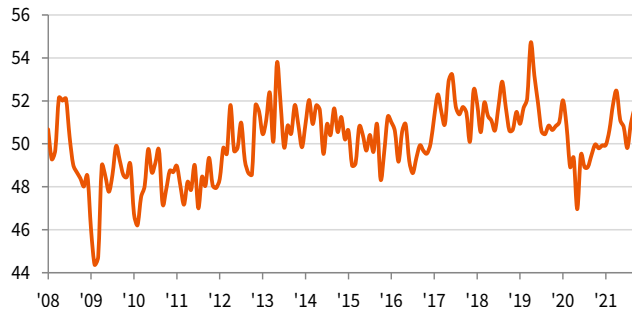
9月の民間企業の事業活動は引き続き減少したが、製造業の規模を上回るサービス業で減速が鈍化したことで、全体の減少ペースは緩やかだった。同時に製造業の生産高と新規受注数は、どちらも2020年後半以来となる減少

を記録した。

日本の民間企業らは、この13年間で最も強いコスト圧力に直面していることを指摘。サプライチェーンの混乱が国内外の事業活動を妨げているからである。原材料、人件費、燃料費で特に顕著な価格上昇がみられた。それにも関わらず、企業は今後12か月内にコロナ禍が収束し、広く需要と事業活動が回復するだろうと、楽観的な見方を示した。上記を踏まえて、IHS Markitは日本の経済が2021年に2.5%成長することを予測している。」

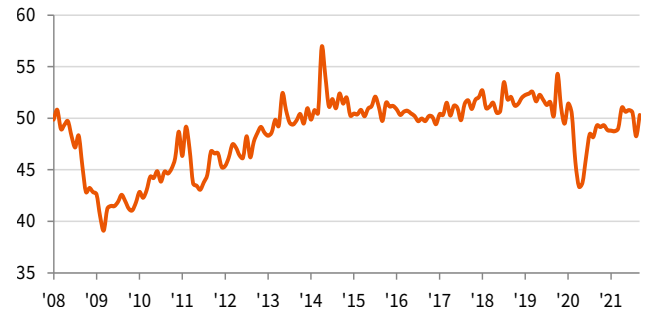
サービス業雇用指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



サービス単価指数

季節調整済み、>50 = 前月比で上昇



お問い合わせはこちらどうぞ

auじぶん銀行
Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp

Usamah Bhatti
エコノミスト
IHS Markit
電話: +44 134 432 8370
usamah.bhatti@ihsmarkit.com

Joanna Vickers
コーポレートコミュニケーション
IHS Markit
電話: +44 207 260 2234
joanna.vickers@ihsmarkit.com

調査方法

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したもものとなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2021年9月のデータ収集期間: 2021年9月13~27日。

PMI調査方法の詳細は、economics@ihsmarkit.comへお問い合わせください。

PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI®)調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、ihsmarkit.com/products/pmi.htmlをご覧ください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとauじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとauじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

auじぶん銀行日本PMIのスポンサーはauじぶん銀行株式会社です

auじぶん銀行は2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金が可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、Amazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

IHS Markitについて

IHS Markit(NYSE:INFO)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報にもとづいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2021 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。